

きずな



2014年 3月 5日

NO 1018

赤 旗 井 原 出 張 所

井原市井原町103 (Tel 62-6200)

2月27日、井原市議会2月定例会が開会しました。会期は3月18日までの20日間です。27日の開会日、瀧本市長が議案の提案説明を行いました。その中で平成27年度における予算編成及び主要施策について話された部分を、1017号と同時発行します。

平成27年度における予算編成及び主要施策について 美しい自然を未来につなぐまちづくり

小田川 市民の憩いの場とするため、市民との協働により、河川敷の伐木や草刈りなどを行い、河川の自然環境保全に努めてまいります。

環境対策 環境保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、井原市環境基本計画の見直しを予定いたしております。また、地域全体で環境にやさしいまちづくりを推進するため、新たに身近なごみ問題を中心に、エネルギーや自然環境など地球環境問題に理解を深めた「環境マイスター」を育成するための講座を開設し、総合的な環境学習の強化を進めてまいります。



クリーンエネルギー 利用の推進を図るため、二酸化炭素の排出を抑制し、低炭素化社会の構築に資する電気自動車を購入し、その充電設備を本庁舎敷地内に整備することとしております。また、再生可能エネルギーを活用した防災拠点の強化を目指し、本庁舎へ太陽光発電設備と蓄電池の整備を進めるほか、太陽光発電システム等設置費補助金に加え、住宅用リチウムイオン蓄電池設置への補助を設けることとしております。

活力と交流を生み出すまちづくり

商工業の振興 我が国の経済は、徐々に回復しているものの、地方にあっては、その回復が実感できない状況にあり、地場産業の振興、地域経済の活性化は特に重要な施策と考えられます。

そこで、来年度におきましても、引き続き「イバラノミクス・16本の矢」を推進し、企業等の設備投資や資金借入を支援するほか、ハローワーク等関係団体と連携しながら、雇用環境の充実を図ってまいります。

また、備後圏域の連携事業といたしまして、本市が配置しております産業支援コーディネーターに加えて、新たに圏域各市町のコーディネーターを相互に活用できる仕組みを構築し、圏域内における企業間のマッチング、販路開拓等を支援するなど、地場企業を強力に応援してまいりたいと考えております。

農林業の振興 農林業の生産性や生活環境の向上を図るため、県営事業の井原芳井広域営農団地農道整備事業、中山間地域総合整備事業などを推進し、基盤整備を積極的に行うとともに、日本型直接支払制度により、営農活動を支援してまいります。

また、農業安定経営のための支援策といたしまして、地力回復・維持強化を図るためのバーク堆肥購入補助や農地の流動化による経営規模の拡大と農地の荒廃を防止するための農地流動化助成を行うとともに、移動青空市やふるさと祭りの実施などにより、農業の活性化を図ることとしております。

さらに、農産物のブランド化の推進につきましては、薬用作物となるシャクヤクの産地化を、支援することとしているほか、引き続き「井原冬ぶどう」の品質向上や、収量増大に向けた実証実験に取り組むこととしております。また、新規就農者の確保や、支援を図るため、農業実務研修、青年農業者育成対策事業をはじめ、受入組織や技術指導者への支援を実施してまいります。



このほか、森林の保全事業といたしまして、危険木の伐倒処理事業や松くい虫予防事業を推進するとともに、有害鳥獣対策として捕獲柵、防護柵設置補助や新規狩猟免許取得補助を実施してまいります。

観光の振興 引き続き、観光協会への財政支援や産業まつり、花火大会等の実施により、魅力ある観光地づくりと、観光客の誘致に努めることとしております。

さらには、冒頭でも申し上げましたとおり、新たに、都市部で本市の売り込みを行う「元気いばらセールスマン事業」を展開し、積極的に移住促進をはじめ、企業誘致、特産品、販路開拓、就農体験のPRを行うとともに、ふるさと納税では、お礼としてお送りしている地域の特産品の拡充を行うことにより、人口減少対策や地域の活性化につなげていくこととしております。

安全で快適に暮らせるまちづくり

道路の整備 市道の拡幅や通行危険箇所の排除など地域の実情にあった道路整備を推進するとともに、点検・補修など、道路施設の適切な維持管理に努めてまいります。橋梁につきましては、新たに2メートル以上の橋梁で、点検調査が5年に一度義務化されたことに伴い、計画的に点検調査を行うとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき日芳橋の修繕を行うこととしております。また、広域交通網の整備促進に向け、市内の幹線道路となる国道や県道の未改良区間の改良と交通安全施設の整備につつまして引き続き、国や県へ強く要望してまいります。

市営住宅の整備 公営住宅等長寿命化計画に基づき、祝部住宅、西方住宅の修繕を行うこととしております。また、従来から実施しております民間木造建築物の耐震改修の補助に、低所得者等を対象といたしまして、部分改修、耐震シェルター等の設置工事を新たに加えて実施するなど、住環境の整備を図ることとしております。

2面へつづく

1面からつづく

定住促進施策 快適な定住空間の形成に努めるため、さくら団地につきましては、本年度、造成した7区画を含めた11区画のほか、土地開発公社で取り組んでおります四季が丘団地の残り22区画の早期分譲に努めるとともに、新たに、民間事業者が行う分譲宅地の開発事業に対しまして、助成制度を設け、継続的に住環境の整備を推進することにより、さらなる市外から市内への転入や、市民の住み替えによる定住促進を図ってまいります。

上水道 水道事業につきましては、安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き、老朽管の布設替えなど、水道施設の計画的な整備を推進してまいります。

また、南海トラフ地震防災対策推進地域に、本市が指定されたことを受けて、国庫補助による事業の要望に必要とされる「水道施設耐震化事業」の計画策定を行うこととしております。

簡易水道 25年度から整備を進めております芳井簡易水道再編推進事業に、引き続き、取り組むほか、美星簡易水道再編推進事業におきましては、3簡易水道の管路統合に向けた事業に着手することとしております。

公共下水道 引き続き、井原処理区及び、芳井処理区において、面整備を進めるとともに、下水道への接続勧奨を行ってまいります。

浄化センター 本年度から機械設備等の、長寿命化を図るための工事を、実施していくこととしております。

防災 近年の大規模災害を教訓とし、本市防災体制の一層の充実を図り、安全で安心なまちづくりに、引き続き、取り組んでまいります。なお、災害の被害を軽減するためには、地域防災力の向上が不可欠であり、とりわけ、地域の防災活動を担う自主防災組織の役割が重要であると考えております。そのため、地域での自主防災組織の設立を促進するため、必要な器具等の整備やその活動を推進するための支援を行ってまいります。また、地域の防災意識や防災力の向上を図るため、引き続き地域の防災リーダーとなる防災士の養成に取り組んでまいります。

消防関係 井原地区消防組合への負担金のほか、新たに消防団に耐切創性手袋の整備をはじめ、井原方面団出部分団第2部の消防機庫の移転新築、年次計画に沿った小型動力ポンプ付積載車の更新、消火栓器具箱更新補助、消火栓や防火水槽の新設及び消防機庫の修繕など、消防施設の整備、充実に努めることとしております。

防犯の取り組み 犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進し、さまざまな犯罪の防止を図り、犯罪の起きにくい環境整備を促進し、子どもたちや地域の安全を確保してまいります。

そのため、自治会などの住民団体等が、犯罪防止の目的で、不特定多数の人が利用する道路や駐車場等へ設置されます防犯カメラへの支援を行ってまいります。

また、引き続き、自治会等による防犯灯の設置を促進するため、その費用の一部を助成し、関係機関や地域が一体となった防犯活動を推進し、市民の防犯意識の高揚を図ってまいります。

消費生活 全国で振り込め詐欺や特殊詐欺などの被害が後を絶たない状況の中で、本市におきましても、さまざまな詐欺や電話勧誘、訪問販売等による契約トラブルのご相談が多く寄せられており、その数は年々増加している状況にあります。

こうしたことから、消費生活相談専用電話を備えた「井原市消費生活センター」を、本年6月1日に開所する予定としており、相談体制の充実を図るとともに、より一層の啓発活動に取り組むことで、消費者被害の未然防止や回復に努めてまいります。



交通安全 緊急度に配慮し、交通安全施設の整備を進めるとともに、関係機関や地域の皆様との協働により、交通安全運動を推進してまいります。

My意識でみんながつくるまちづくり

協働のまちづくり 井原市パートナーシップ・プロジェクト事業では、各地区のまちづくり協議会において、市民主体のまちづくりを展開していただいております。今後も、市から派遣しておりますパートナーシップ推進員とも、連携しながら地域課題の解決策や地域振興のあり方等について、なお一層議論を深めていただきたいと思います。

本市といたしましても、各地区の特色を生かしながら市民と行政が一体となって計画的、継続的な協働のまちづくりの推進に、引き続き、取り組んでまいりたいと存じます。

男女共同参画 いばら男女共同参画プランに基づき、男女がお互いを尊重する意識づくりや男女がゆとりを持って働ける環境づくりなど、男女共同参画社会の形成を目指すとともに、10年計画の中間点となる来年度中に計画の見直しを行うこととしております。

国際交流の推進 次代を担う子どもたちに国際感覚を養う機会を提供し、国際化社会に対応できる人材の育成や市民主体の国際交流の活性化を図るとともに、外国人住民へのコミュニケーション支援や、生活支援など、引き続き、多文化共生社会の推進に努めてまいります。

電子市役所の構築 情報通信技術が急速に進展する中、行政におきましても、これを有効に活用した住民サービスのさらなる展開が、求められているところであります。このような中、平成28年度から32年度の5力年を計画期間とする第4次井原市情報化計画の策定を予定しております。

以上、平成27年度における予算編成及び主要施策につきましてご説明申し上げましたが、今後も、行政改革大綱・集中改革プランに基づき、行政改革を進めながら、まちづくりの指針であります井原市第6次総合計画を着実に実施してまいるとともに、先にも申し上げました6つの公約を実現させ、次代を担う子どもたちが20年後、30年後も、住み続けたい、また、市民の皆様が、安心して暮らしていけるよう、井原市の発展に取り組んでまいりたいと思っております。

この「きずな」は森本ふみお議員のブログ (<http://m.okajcp.com>) でも見るができます

生活に役立ち勇気と確信のわくしんぶん[赤旗]をお読みください(月額日刊紙3,400円日曜版800円)